

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0031

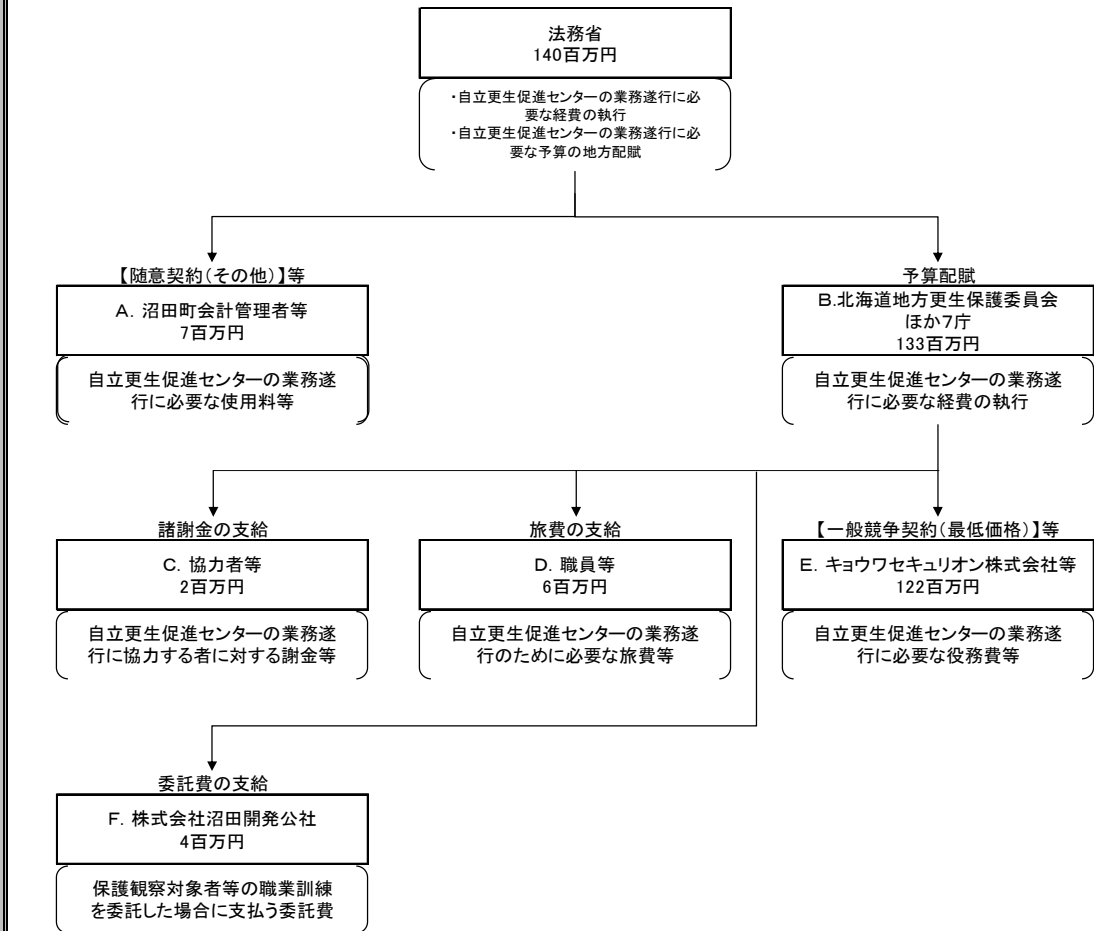
平成31年度行政事業レビューシート (法務省)											
事業名	自立更生促進センターの運営				担当部局庁	保護局			作成責任者		
事業開始年度	平成19年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	観察課			観察課長 大場 玲子		
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	更生保護法(平成19年法律第88号)第29条第1号ほか				関係する 計画、通知等	「『世界一安全な日本』創造戦略」等					
主要政策・施策	子ども・若者育成支援				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	保護観察所に配置された保護観察官による濃密な指導監督や手厚い就労支援等を行うことにより、刑務所出所者等の再犯防止と改善更生を図り、安全・安心な国や地域づくりを推進する。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	刑務所出所者等に対し、宿泊場所(保護観察所に附設)を提供して、保護観察官による濃密な指導監督や手厚い就労支援等を実施するもの。 なお、特定の問題性に応じた重点的・専門的な社会内処遇を実施する「自立更生促進センター」が福島県及び福岡県に、主として農業等の職業訓練を行う「就業支援センター」が北海道及び茨城県に設置されている。										
実施方法	直接実施										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	139	139	141	149					
		補正予算	-	-	16	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	3					
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 3	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		139	139	154	152	0				
	執行額		128	123	140						
	執行率(%)		92%	88%	91%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		92%	88%	89%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	更生保護業務庁費		121								
	保護観察所入所者食糧費		13								
	更生保護業務旅費		7								
	更生保護委託費		6								
	諸謝金		2								
	計		149	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31 年度	目標最終年度 - 年度
	センター退所者のうち就 労に至った者の割合につい て前年度実績を上回る。 (当該年度中の退所者のう ち就労が決まった者/当該 年度中の退所者)		成果実績	%	58.2	60.8	67.6	-	-		
			目標値	%	73	58.3	60.9	73	-		
			達成度	%	79.7	104.3	111	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	センター退所者のうち就労に至った者の割合(保護局調査)										

活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
			センター入所者の延べ滞在日数		活動実績	日	9,895	9,607	9,755	-	-	
					当初見込み	日	10,585	10,950	9,490	10,220	-	
単位当たりコスト			算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
			執行額／延べ日数		単位当たりコスト	円	12,936	12,759	14,399	-		
					計算式	執行額/日数	128百万円/9,895日	123百万円/9,607日	140百万円/9,755日	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	更生保護活動の適切な実施(Ⅱ-7)									
		施策	保護観察対象者等の改善更生等(Ⅱ-7-(1))									
		測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度	
			-		実績値	-	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	-											
	新経済・財政再生計画 2018との関係	取組事項	分野:	-								
		KPI (第一階層)	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
			-		成果実績	-	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	-	
					達成度	%	-	-	-	-	-	
		本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
	-											

事業所管部局による点検・改善							
	項 目			評 価	評価に関する説明		
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	刑務所出所者等に対し、国が直接宿泊場所を提供するとともに指導監督・就労支援等を行う、重要な事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は、法律に基づき国が実施すべきものである。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業は、優先度が高い事業である。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	一般競争入札を実施することにより、競争性の確保やコスト削減に努めている。競争性のない随意契約についても妥当な支出先を選定している。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			有			
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	一般競争入札や一括調達を推進することによりコスト削減に努めており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	費目・使途については、本事業の目的に即したものに限定されている。		
	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-		
事 業 の 有 効 性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	一般競争入札を実施することにより、競争性の確保やコスト削減に努めている。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	おおむね成果目標に見合った成果実績となっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	おおむね活動見込みに見合った活動実績となっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	協議会を開催する等して処遇内容の共有化を図っている。		
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-		
	所管府省名	事業番号	事業名				
			-				
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	本事業は、刑務所出所者等の再犯防止及び改善更生を図るため、保護観察官による濃密な指導監督及び手厚い就労支援を行っており、極めて重要な事業である。本事業の予算執行に当たっては、旅費についてICカードを積極的に活用するなど、旅費マニュアルを適切に運用することにより、執行額の削減を図るとともに、調達している物品等についても、市場動向・過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえた物品調達を励行し、更なる経費の削減に努めている。					
	改善の方向性	本事業については、職員の出張頻度等について、更に精査し、見直しを図る。また、一般競争入札を実施することによって競争性の確保やコスト削減に努め、一層の経費縮減を図るよう努める。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0052	平成23年度	0048	平成24年度	0053	平成25年度	0040
平成26年度	0032	平成27年度	0031	平成28年度	0030	平成29年度	0030
平成30年度	法務省 (0030)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.沼田町会計管理者			B.北海道地方更生保護委員会		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
使用料	就農支援実施農場の使用料	2	予算配賦	会計機関への予算配賦	40
計		2	計		40
C.個人A			D.職員A		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.キョウワセキュリティオン株式会社			F. 株式会社沼田開発公社		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	警備業務の委託費	11	委託費	職業訓練の委託費	4
計		11	計		4

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沼田会計管理者	-	就農支援実習農場の使用料	2	随意契約 (その他)	-	-	-
2	株式会社日産フィナンシャルサービス	6040001013529	処遇用自動車のリース料	2	国庫債務負担 行為等	-	-	-
3	株式会社日産フィナンシャルサービス	6040001013529	処遇用自動車のリース料	1	国庫債務負担 行為等	-	-	-
4	株式会社日精ピーアール	2010001082712	自立更生促進センター等説明用パンフレット印刷費	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	40	その他	-	-	-
2	九州地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	36	その他	-	-	-
3	東北地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	31	その他	-	-	-
4	関東地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	26	その他	-	-	-
5	北海道地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	0	その他	-	-	-
6	北海道地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	0	その他	-	-	-
7	北海道地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	0	その他	-	-	-
8	北海道地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	0	その他	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	医療謝金	0	その他	-	-	-
2	個人B	-	センター業務の協力者に対する謝金	0	その他	-	-	-
3	個人C	-	センター業務の協力者に対する謝金	0	その他	-	-	-
4	個人D	-	センター業務の協力者に対する謝金	0	その他	-	-	-
5	個人E	-	センター業務の協力者に対する謝金	0	その他	-	-	-
6	個人F	-	センター業務の協力者に対する謝金	0	その他	-	-	-
7	個人G	-	センター業務の協力者に対する謝金	0	その他	-	-	-
8	個人H	-	センター業務の協力者に対する謝金	0	その他	-	-	-
9	個人I	-	センター業務の協力者に対する謝金	0	その他	-	-	-
10	個人J	-	センター業務の協力者に対する謝金	0	その他	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	日立史主促進セフタの業務遂行のために必要な旅費	0	その他	-	-	-
2	職員B	-	日立史主促進セフタの業務遂行のために必要な旅費	0	その他	-	-	-
3	職員C	-	日立史主促進セフタの業務遂行のために必要な旅費	0	その他	-	-	-
4	職員D	-	日立史主促進セフタの業務遂行のために必要な旅費	0	その他	-	-	-
5	職員E	-	日立史主促進セフタの業務遂行のために必要な旅費	0	その他	-	-	-
6	職員F	-	日立史主促進セフタの業務遂行のために必要な旅費	0	その他	-	-	-
7	職員G	-	日立史主促進セフタの業務遂行のために必要な旅費	0	その他	-	-	-
8	職員H	-	日立史主促進セフタの業務遂行のために必要な旅費	0	その他	-	-	-
9	職員I	-	日立史主促進セフタの業務遂行のために必要な旅費	0	その他	-	-	-
10	職員J	-	日立史主促進セフタの業務遂行のために必要な旅費	0	その他	-	-	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	キョウワセキュリティ株式会社	7380001000401	警備業務の委託費	11	一般競争契約 (最低価格)	1	78.4%	
2	日本ビルシステム株式会社	1050001033299	センター給食業務の委託費	9	一般競争契約 (最低価格)	4	97%	
3	富士産業株式会社	7010401026784	センター給食業務の委託費	7	一般競争契約 (最低価格)	1	97.7%	
4	株式会社光進ガードシステム	5290001020138	警備業務の委託費	7	一般競争契約 (最低価格)	3	84.1%	
5	日本ビルシステム株式会社	1050001033299	センター給食業務の委託費	7	一般競争契約 (最低価格)	1	95.3%	
6	株式会社ホーユー	2290001002106	センター役務業務	5	一般競争契約 (最低価格)	3	78.2%	
7	株式会社東亜機器産業	6290801009305	センター備品購入費	4	一般競争契約 (最低価格)	3	67.7%	
8	個人A	-	賃金職員の雇用経費	2	その他	-	-	
9	個人B	-	賃金職員の雇用経費	2	その他	-	-	
10	個人C	-	賃金職員の雇用経費	2	その他	-	-	

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社沼田開発公社	-	職業訓練の委託費	4	その他	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	株式会社日産フィナンシャルサービス	6040001013529	処遇用自動車のリース料	5	一般競争契約 (総合評価)	2	69.9%	-
2	A	株式会社日産フィナンシャルサービス	6040001013529	処遇用自動車のリース料	2	一般競争契約 (総合評価)	3	80%	-